

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	文化芸術の振興	コード	作成者	役職	生涯学習課課長
		03-03-01	氏名	谷口富祥	
			電話	64-1841	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	歴史と文化の輝くまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	備前市の歴史・文化に興味のある人、関心のある人のために、企画展や講座などを開催し、地域の歴史や文化に親しむ機会を提供する。それにより歴史や文化への認識が高まり、心豊かな人間性を育むことができる。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	コストの削減や専門職員が配置されていない館があるなど、来館者が満足していく企画展や講座の開催が難しい現状がある。常設展示等の見直しや情報発信を積極的に行っていく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 文化・芸術活動の推進 文化施設の適正な管理運営 	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業 分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
				H17		H18		H19		
				直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	
1 文化活動推進事業	B	備前吹奏楽フェスティバル事業	ソフト事業	135	2,738	123	1,300			
2 歴史民俗資料館管理運営事業	B	歴史民俗資料館管理運営事業	維持管理	4,106	12,680	5,041	4,340			
3 加子浦歴史文化館管理運営事業	B	加子浦歴史文化館管理運営事業	維持管理	5,940	10,150	5,776	4,560			
4 吉永美術館管理運営事業	D	吉永美術館管理運営事業	維持管理	1,327	1,085	1,095	665			

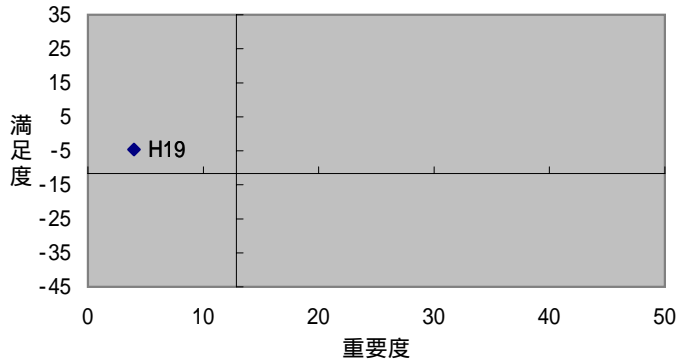
この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	38,161	22,900	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
工商観光課	観光基盤の整備と受入体制の整備の充実	文化施設は観光施設でもあるため
学校	学校との連携を強める	郷土の歴史について学習する場を提供していくことが必要

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	4.0		
満足度(%)	-4.6		



高
↑
満足
度
↓
低

<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

← 重要度 → 高

調査結果に対するコメント、市民の反応等	「スポーツ+文化の町」にすることにより、健康的な体づくり。芸術鑑賞の機会を増やしてほしい。オーケストラや演劇など。
調査対象でない施策の場合は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 資料館・文化館・吉永美術館の年間入館者数	目標	人	6,000	6,000		6,600	6,600
	実績	人	5,409	6,455			
	達成率	%	90.2	107.6			
2 講座・フォーラム等の参加者数	目標	人	150	200		450	450
	実績	人	144	400			
	達成率	%	96.0	200.0			
3 吹奏楽フェスティバル参加団体数	目標	団	9	9		9	9
	実績	団	8	9			
	達成率	%	88.9	100.0			
4	目標						
	実績						
	達成率	%					

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	4	様々に工夫を凝らしながら、企画展等を開催し、講座も回数を増やすなど充実させてきている。	3	指標の結果から、講座回数や事業展開に一定の成果があったといえるが、市民意識調査結果を見る限り、市民のニーズを的確に把握しているとは言えない。
2 事業構成の適当性	2	吉永美術館については、専任職員がいないことから企画展示以外は閉館となっている。企画展示以外の美術館のあり方について要検討。	2	吉永美術館のあり方については、今後検討する必要がある。また、各館の事業運営だけでなく、文化活動推進事業についても充実を図るべきである。
3 施策の有効性	3	目的達成のための基本的な施策は実施している。	3	市民意識調査の結果を重く受け止め、学校や公民館等とも連携し、市民のニーズに沿った文化芸術の振興を図る必要がある。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	常設展示の見直しや市民ニーズにあった企画展を開催し、積極的に情報発信を行っていく。施設の運営管理方法など、市集中改革プランに沿った検討を行っていく。吹奏楽フェスティバルについては、参加団体が自主的に取り組んできているが、より一層充実した内容になるよう指導助言を行う。		指定管理者制度の導入については、集中改革プランに沿った形で早期に検討・導入を図りたい。文化活動推進事業の推進については、受益者負担を勘案しながら、市民により身近で親しめる事業展開を推進する必要がある。	
二次評価者コメント	維持管理業務が大部分を占めており経費の削減に努めているが、これ以上の削減は困難である。			平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分